

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011820000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業 2	010	交通安全思想啓発費	事業 3	001	交通安全思想啓発指導費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 広く市民に交通安全思想を普及させ、交通事故防止を図る。
- ・内容 保育園・幼稚園・小中学校、老人クラブ及び自治会等での交通安全教室や街頭での啓発活動を実施。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 市民一人ひとりが交通安全意識を高めることにより、事故の未然防止が期待される。
- ・目標値 人身交通事故発生件数270件以下

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 9,678千円()
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 11,145千円()
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 10,654千円()
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 10,654千円()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 交通安全教室・講習会の実施 実施回数138回、参加者12,444人
- ・令和7年度（12月末現在） 交通安全教室・講習会の実施 実施回数149回、参加者 7,582人

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和7年の交通事故死者数は1名で、依然として交通死亡事故0件を達成できていないことから、引き続き啓発活動を継続する必要がある。

また、自転車が増加しており、ヘルメットを着用していないことによって重症となる場合が多いことから、ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率の向上を図る。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

広く市民に交通安全教室等を実施し、交通安全意識の向上を図り、交通事故の未然防止に努める。

また、自転車利用者のヘルメット着用率の向上を図る。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	01020109
事業 2	010	交通安全思想啓発費	事業 3	001	交通安全思想啓発指導費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

自転車ヘルメット購入費補助金の対象人数の減により、補助金が減額となったことによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

自転車ヘルメット購入費補助金対象人数

・令和6年度 1,195人 決算額2,387,828円

・令和7年度 1,300人 予算額2,600,000円（2,000円×1,300人）

・令和8年度 900人 予算額1,800,000円（2,000円×900人）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

交通安全教室、交通安全キャンペーン、秦野たばこ祭を始めとするあらゆる機会を通じ、交通安全について啓発活動を継続する。また、自転車ヘルメット購入費補助金を周知し、着用率を向上させる。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	002	通学路安全対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市内小学校・中学校の通学路の安全対策を図る。
- ・内容 市内小学校・中学校の通学路の安全対策として、交通安全啓発看板等を設置する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに

(2) 効果・目標値

- ・効果 通学路を通行する車両等への啓発により、交通安全意識が高まり、事故の未然防止が期待される。
- ・目標値 通学路における人身交通事故発生件数0件

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 343千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 344千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 344千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 344千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置した。
- ・令和7年度 学校等からの要望を受けて、啓発看板等を設置している。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

学校からの要望を、関係機関と情報共有し、効果的な地点に設置できた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

啓発看板、路面シールを設置し、運転者、児童・生徒等に注意喚起を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- #### (1) 増減理由
- 増減なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	010	交通安全思想啓発費	事業3	002	通学路安全対策事業費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特になし。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
要望内容の正確な把握と、危険性の判断から、より効果的な設置に努める。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業 2	020	交通公園管理費	事業 3	001	交通公園管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 幼児・児童が自転車の安全な乗り方や交通ルールを習得する。より一層の利用促進により、交通安全意識の向上を図る。
- ・内容 自転車等の貸出し、持込み自転車による走行練習の場所の提供。信号、横断歩道等のある走行コースを使った交通安全教室の開催場所の管理。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を

(2) 効果・目標値

- ・効果 低年齢層のうちから、安全な環境で、自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶことができる。
- ・目標値 年間利用者数25,000人

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通公園管理要綱
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 1,184千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,244千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 1,261千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 1,261千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 広く市民に開放するとともに、児童等が自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。
- ・令和7年度 広く市民に開放するとともに、児童等が自転車の安全な乗り方や交通ルールを学ぶ。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

小学校低学年からの自転車運転の技術向上と、交通ルール遵守、マナーを学ぶ場として、貴重な場所となっている。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

高齢者や自転車の交通事故の割合が高いため、引き続き交通安全教育の充実・強化を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	0 1 0 2 0 1 0 9
事業 2	020	交通公園管理費	事業 3	001	交通公園管理費

委託費の増加による増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

交通公園利用状況

- ・ 令和4年度 18,722人
- ・ 令和5年度 24,809人
- ・ 令和6年度 28,140人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引続き交通公園を活用し、自転車の乗り方や交通ルール等の啓発を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民総ぐるみによる交通安全運動を展開し、交通事故防止を図る。
- ・内容 市の交通安全対策事業の中に組み込まれている協議会で、関係行政機関・団体と連携し、市民総ぐるみによる交通安全運動を展開している。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 関係機関等と連携することにより、交通安全に対する意識を共有することができる。
- ・目標値 交通死亡事故発生件数0件

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通安全対策協議会交付金交付要綱
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 1,350千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 1,350千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 1,350千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 1,350千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動
- ・令和7年度 各季の全国交通安全運動等啓発活動

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

交通関連団体等で構成されている当協議会において、交通安全啓発活動の実施や交通安全教育等を通じ、市民に広く交通安全を啓発している。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

関係機関等と連携し、各季の全国交通安全運動等の各種啓発活動を通じ、交通安全に対する啓発を行い、もって人身交通事故発生件数等の減少を目指す。なお、前年度と同額の計上により、啓発物品やのぼり旗などを購入し、有効な啓発を行う。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	030	交通安全活動助成金	事業3	001	秦野市交通安全対策協議会交付金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

人身交通事故発生件数

・令和4年 311件

・令和5年 265件

・令和6年 282件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

各季の交通安全運動のほか、毎月1日・15日の交通安全の日等特定日における啓発活動や、交通死亡事故が発生した際には、その発生状況を踏まえ、啓発活動を行う。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	011820000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	01020109
事業 2	030	交通安全活動助成金	事業 3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市内における交通事故防止や、市民等への交通安全思想の普及等を図る。
- ・内容 秦野市交通安全協会が実施する交通安全事業については、市内における交通事故防止や市民等への交通安全思想の普及等に大きく貢献していることから、この活動に対し補助金を交付し、支援する。
- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 秦野市交通安全協会の組織力により、主要な交差点等での交通監視活動が行われている等、市単独では行えないきめ細かい啓発活動に大きく貢献している。
- ・目標値 啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、人身交通事故件数が減少する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市交通安全協会運動推進費補助金交付要綱
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 200千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 200千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 200千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 200千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導、交通安全運動等。
- ・令和7年度 市内小学校新入学児に対するランドセルカバーの配布、通学路での安全指導、交通安全運動等。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

小学校新入学時へのランドセルカバーの配布や通学路での安全指導など、地域に密着したきめ細やかな交通安全活動を行っており、市単独では行えない活動を担っている。これらに係る経費を秦野市交通安全協会の会費で賅ってきたが、近年会員数の減少により会費収入が落ち込んでいる状況から、従来通りの活動を継続することが困難な状況となっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

会費収入が減少する中、これまで通りの活動が継続できるよう支援が必要であることから、引き続き補助金を交付する。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	01020109
事業 2	030	交通安全活動助成金	事業 3	002	秦野市交通安全協会運動推進費補助金

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

増減なし

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

秦野市交通安全協会会員数の推移

- ・ 令和4年度 39,889人
- ・ 令和5年度 38,407人
- ・ 令和6年度 36,728人

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

組織力を活かし、主要な交差点等での交通監視活動や、市と連携した交通安全運動への参加により、交通安全の啓発を継続してもらい、市はこの活動を支援する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	040	自転車等放置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 公共の場所（道路・歩道・駅前広場等）における自転車等の放置防止を図り、良好な生活環境及び災害時における防災活動の場所を確保する。
- ・内容 秦野市自転車等の放置防止に関する条例に基づき、放置禁止区域に指定された市内4駅（概ね半径300m以内）における放置防止啓発活動、移動、撤去。自転車等引取者に対する返還事務。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 放置自転車を撤去することにより、駅周辺の生活環境の改善が図られる。
- ・目標値 年間撤去台数380台

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市自転車等の放置防止に関する条例、秦野市自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 8,330千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 10,143千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 10,234千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 10,234千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 撤去台数：自転車355台、原付10台
- ・令和7年度（12月末現在） 撤去台数：自転車272台、原付14台

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

放置自転車等の撤去台数は、近年は減少傾向にあり一定の効果があるが、放置が放置をよぶ悪循環があることから、引き続き啓発活動を実施していく。

5 令和8年度の本主な取組（課題解決への取組等）[A]

啓発指導員が巡回することにより、放置自転車等が減少することが見込めることから、継続して実施していく。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	040	自転車等放置防止対策事業費	事業3	001	自転車等放置防止対策事業費

- (1) 増減理由
人件費の上昇により、報酬が増額となったことによる増。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
神奈川県最低賃金の改正の推移
・令和5年度 1,112円
・令和6年度 1,162円
・令和7年度 1,225円
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
撤去台数の多い駅等については、巡回・啓発活動を重点的に行うなどし、放置自転車等の減少を図る。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	050	市営自転車駐車場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 秦野駅周辺の良い生活環境の維持や放置自転車の防止対策を図る。
- ・内容 秦野駅北口に設置されている自転車駐車場の管理運営。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 秦野駅に自転車駐車場を設置していることにより、駅周辺の放置自転車の減少が期待される。
- ・目標値 利用希望者の待機者なし。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市道自転車駐車施設の利用に関する条例、秦野市道自転車駐車施設の利用に関する条例施行規則
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）： 14,356千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 15,516千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）： 15,525千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）： 15,525千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,860.00台、随時利用59,258台
臨時 常時利用1,170.75台
- ・令和7年度（12月末現在） 利用状況 秦野駅北口 常時利用5,056.50台、随時利用48,239台
臨時 常時利用1,031.50台

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和元年度から、収容台数が700台の自転車駐車場を運用しているが、引き続き臨時自転車駐車場と併用し、不足が生じないように運用していく。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

利便性の向上に努めるとともに、良好な維持管理のため保守点検等を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業1	010	01020109
事業2	050	市営自転車駐車場管理費	事業3	001	市営自転車駐車場管理費

- (1) 増減理由
委託料や賃借料が見直しにより増額となったことによる増。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
秦野駅北口自転車駐車場利用状況
・令和4年度 常時利用5,766.75台、随時利用52,654台
・令和5年度 常時利用5,699.75台、随時利用58,376台
・令和6年度 常時利用5,860.00台、随時利用59,258台
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
保守点検、修繕等により、利便性の向上を図る。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	01020109
事業 2	060	交通安全対策事務費	事業 3	001	交通安全対策事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 交通事故を減少させるため、関係機関と連携し、対応する。
- ・内容 事務用消耗品の購入、出張旅費等
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 交通安全に関する要望は、警察や道路管理者が所管する内容が多いため、関係機関と連携し早期に対策を検討することで、交通事故の減少に繋がる。
- ・目標値 人身交通事故発生件数270件以下

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策344 地域の交通安全対策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 16千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 22千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 23千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 23千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 交通安全対策要望等処理
- ・令和7年度 交通安全対策要望等処理

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

交通安全対策要望等については、関係部署が多岐に渡ることから、連携し対応しなければならない。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への実施等）[A]

交通安全に関する事項については、警察や道路管理者に係る事項が多いことから、引続き連携を密にする。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

職員出張旅費の増額による増。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	交通安全対策費	事業 1	010	01020109
事業 2	060	交通安全対策事務費	事業 3	001	交通安全対策事務費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
特になし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
交通事故の未然防止のため、引き続き関係機関と連携を図る。

8 その他

- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (2) 自然災害対策への取組
該当なし
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業 3	001	地域安全運動推進費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地域住民の防犯意識の高揚と各種犯罪を未然に防止することを目的に市民総ぐるみの防犯活動を推進するため、秦野市防犯協会に対して補助を行い、安全で安心なまちづくりに取り組む。
- ・内容 防犯活動団体、警察、自治会等が連携し、効果的な防犯活動を推進する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべてのひとに
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 イベント会場での防犯啓発活動や、防犯カメラの適切な管理等により、犯罪の未然防止が期待できる。
- ・目標値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
令和5年 651件（対前年比94件増加）
令和6年 621件（対前年比30件減少）
令和7年 715件（対前年比94件増加）※令和7年は推計値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯カメラの設置及び管理運用に関する要綱
- ・計画 総合計画（基本施策343 防犯対策・危機管理の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：31,700千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：35,044千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：34,460千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：34,460千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 「東海大学北川交差点」、「クリーンセンター入口交差点」付近など4か所への防犯カメラの新規設置、既設防犯カメラの維持管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施
- ・令和7年度 「落合交差点」、「南小学校前交差点」付近など4か所への防犯カメラの新規設置、既設防犯カメラの維持管理、防犯協会8支部が行う防犯活動への助成、各季地域安全運動や防犯キャンペーンの実施

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

犯罪の未然防止や、事件・事故に対する効果的な捜査のためには、防犯カメラの設置箇所の検討に際して秦野警察署と連携

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業 3	001	地域安全運動推進費補助金

していく必要がある。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・各季の地域安全運動の推進、各地区における防犯啓発活動のサポート、大学と連携した防犯啓発活動の実施
- ・警察との協議も踏まえた防犯カメラの設置箇所の検討

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

防犯カメラで使用するインターネット関連契約の見直し等により減額となった。（▲584千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

インターネット関連費用：令和6年度決算11,289千円、令和7年度予算11,783千円、令和8年度予算10,869千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

防犯カメラの設置については、地域住民からの要望を踏まえ警察とも協議のうえ、増設だけではなく、警察による防犯カメラの閲覧状況等も考慮し、移設も含めて検討していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 住民の安全・安心のため、防犯灯の設置及び維持管理を適切かつ効率的に行うことで、地域防犯力の向上を図る。
- ・内容 犯罪のない明るい社会の実現のため、防犯灯の効率的かつ効果的な設置及び維持管理を行う。
- ・SDGs 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 16 平和と公正をすべての人に
 - 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 防犯灯を効率的かつ効果的に設置することで、住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上が期待できる。
- ・目標値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
 - 令和5年 651件（対前年比94件増加）
 - 令和6年 621件（対前年比30件減少）
 - 令和7年 715件（対前年比94件増加）※令和7年は推計値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例、秦野市防犯協会防犯灯設置及び管理に関する要綱
- ・計画 総合計画（基本施策343 防犯対策・危機管理の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 - ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：65,187千円
 - ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：53,708千円
 - ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：54,908千円
 - ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：54,908千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 自治会申請による防犯灯の新規設置29灯
既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助
- ・令和7年度 自治会申請による防犯灯の新規設置29灯（令和8年1月末時点）
既設防犯灯の維持管理と、8自治会の防犯灯151か所に対する防犯灯電気料の一部補助

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業1	012	01020111
事業2	010	防犯活動・施設整備助成金	事業3	002	防犯灯設置管理費補助金

自治会からの設置相談に対し、現場を確認しながら適切な場所への設置を進めた。また平成27年4月から、市内全ての防犯灯をLED防犯灯に変更したことで、灯具の長寿命化が図られ、日頃、防犯灯の点灯状況の点検など維持管理を担う自治会や防犯協会の負担軽減につながっている。

自治会と連携して防犯灯の適切な維持管理に取り組んでいることで、地域防犯力が向上し、犯罪の未然防止につながっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

ESCO事業としての10年間の維持管理契約が令和6年度末で満了したことに伴い、令和7年度に引き続き、新たな契約により防犯灯の適切な維持管理を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

ESCO事業としての10年間の維持管理契約満了後、契約方法を工夫することで費用を抑制しているが、防犯灯の設置・管理に係る人件費等が高騰しているとともに、設置等の工事に係る手数料が増加しているため、増額となった。(1,200千円)

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ESCO事業費等：令和6年度決算32,364千円、令和7年度予算12,986千円、令和8年度予算17,252千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

住民の安心感の醸成及び地域防犯力の向上のため、新たな契約により、引き続き、防犯灯を適切に設置する。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	020	防犯対策事業費	事業 3	001	防犯対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 防犯パトロールや市民への啓発活動により、犯罪の未然防止につなげることで、安全安心なまちづくりを推進する。
- ・内容 警察官OBの地域防犯専門員(会計年度任用職員)が、青色回転灯装備車両(青パト車両)を使用して市内一円をパトロールするとともに、駐留警戒や住民への防犯啓発活動を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 市内一円のパトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動により、犯罪の未然防止が期待できる。
- ・目標値 本市(秦野警察署管内)における刑法犯認知件数
令和5年 651件(対前年比94件増加)
令和6年 621件(対前年比30件減少)
令和7年 715件(対前年比94件増加) ※令和7年は推計値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
- ・計画 総合計画(基本施策343 防犯対策・危機管理の充実)

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費(進捗率) : 9,956千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 11,936千円
- ・令和8年度予算 事業費(進捗率) : 12,544千円
- ・令和9年度以降 事業費(進捗率) : 12,544千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域や特殊詐欺の前兆電話の多い地域での防犯啓発活動
- ・令和7年度 市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域などでの防犯啓発活動、自治会等に対する防犯講話

4 事業の自己評価(目標値に対する効果の検証・課題・問題点等)[C]

青パト車両によるパトロールを市内一円で展開し、犯罪企図者に対して「見せる防犯」を行うことで、犯罪の未然防止に

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	020	防犯対策事業費	事業 3	001	防犯対策事業費

努めた。

また、通常時においては特殊詐欺などへの注意啓発を呼びかけるとともに、不審者情報が入った場合には、その地域において住民に注意啓発を行い、住民の防犯意識の高揚に努めた。

犯罪は事前予測は難しいため、今後とも、日頃のパトロールや啓発、講話による市民の防犯意識向上、自治会等との情報共有及び地域の目による防犯活動が重要となる。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市内一円の防犯パトロール、不審者情報のあった地域などでの防犯啓発活動、自治会等に対する防犯講話

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

地域防犯専門員(会計年度任用職員)に係る報酬の単価等の増加により増額となった。(608千円)

(2) 根拠(定量データ(過去3か年程度の実績(申請(交付)件数))等)

令和6年度(3名) 決算額 9,637千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

令和7年度(3名) 予算額 11,574千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

令和8年度(3名) 予算額 12,204千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

7 今後の取組方針(事業の必要性、方向性・改善方法)[A]

地域防犯専門員は、警察官OBから採用している。そのため、巡回パトロールや防犯講話は、警察で培った防犯に対するノウハウを生かして実施し、犯罪の未然防止につなげているため、継続して取り組む。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組【該当なし】

該当なし

(2) 自然災害対策への取組【該当なし】

該当なし

(3) 行財政改革の取組(歳入確保・歳出削減)【該当なし】

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業 3	001	地域の安全見守り活動事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市内一円でのパトロール活動を行ううえで、狭あい道路まで活動範囲を広げ、機動力を生かした見守り活動を行う。
- ・内容 防犯啓発指導員（会計年度任用職員）が青色回転灯搭載バイク（青パトバイク）を使用して児童の下校時を中心に、見守り活動を行う。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 児童の下校時に合わせて学校周辺のパトロールを強化し、児童が安全に下校できるようサポートする。また、市内一円でのパトロールを展開し、不審者情報に対してバイクの機動力を生かし現場へ急行するなど、犯罪抑止の一翼を担う。
- ・目標値 本市（秦野警察署管内）における刑法犯認知件数
令和5年 651件（対前年比94件増加）
令和6年 621件（対前年比30件減少）
令和7年 715件（対前年比94件増加）※令和7年は推計値

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市安全・安心まちづくり防犯活動推進条例
- ・計画 総合計画（基本施策343 防犯対策・危機管理の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：2,851千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,778千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：3,999千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：3,999千円

3 令和6年度・令和7年度 of 取組内容[D]

- ・令和6年度 下校時の見守り活動及び市内一円のパトロール
- ・令和7年度 下校時の見守り活動及び市内一円のパトロール

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	11	防犯対策費	事業 1	012	0 1 0 2 0 1 1 1
事業 2	030	地域の安全見守り活動事業費	事業 3	001	地域の安全見守り活動事業費

市内一円のパトロール及び児童の下校時の見守り活動のため、防犯啓発指導員（会計年度任用職員）が、青色回転灯搭載バイク（青パトバイク）で見守り活動を行っている。バイクの特性である機動力を生かし、通行が困難な狭あい道路等も含めて、より地域に寄り添った巡回活動を実施していることで、特に児童が巻き込まれる犯罪の抑止につながっている。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市内一円のパトロール及び児童の下校時見守り活動を行うとともに、防犯活動団体、警察、自治会等との情報共有や連携を密にすることで、児童への犯罪の未然防止に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

防犯啓発指導員(会計年度任用職員)に係る報酬の単価等の増加により、増額となった。(221千円)

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和6年度決算額 2,751千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

令和7年度予算額 3,651千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

令和8年度予算額 3,856千円(報酬、期末・勤勉手当、共済費、旅費、健康診断委託料)

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

本事業で行う市内のパトロール及び児童の下校時見守り活動は、継続することで効果があがるため、引き続き行う必要がある。

防犯活動団体、警察、自治会等と、情報共有や啓発活動において密接に連携することで、防犯効果をより一層高める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	01080105
事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市民や地域に被害が発生するおそれがある危機を未然に防止し、又は被害が発生した場合に、被害を最小限に食い止めることにより、市民等の生命、身体及び財産を保護する。
- ・内容 「秦野市危機管理基本マニュアル」等に基づき、危機事案や武力攻撃事態等に対して、職員一丸となって対応できる体制を整える。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナースシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 危機事案や武力攻撃事態等の発生時に迅速に体制を整備し、市民等の生命、身体及び財産を保護する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、秦野市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、秦野市危機管理基本マニュアル
- ・計画 秦野市国民保護計画
総合計画（基本施策343 防犯対策・危機管理の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：214千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：250千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：223千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：223千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 国民保護住民避難訓練、危機管理個別訓練（窓口対応訓練）の実施等
- ・令和7年度 危機管理個別訓練（窓口対応訓練）の実施、危機管理対策物品の拡充

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

危機事案や武力攻撃事態等に迅速に対応するため、秦野市危機管理基本マニュアル等に基づき、訓練を継続していく必要がある。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0118200000	地域安全課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	01080105
事業2	070	危機管理対策事務費	事業3	001	危機管理対策事務費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

いつ起こるか分からない危機事案や武力攻撃事態等に備え、訓練を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

危機管理事案対応職員への時間外手当等の見直しにより、全体として減額となった。(△27千円)

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

時間外勤務手当：令和6年度決算0円、令和7年度予算175千円、令和8年度予算154千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

危機事案等に関する各種研修会に参加するとともに、継続して訓練を実施し、職員の知識・対応力を高めることで、平時から危機事案等に備える。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし